物価高騰対応重点支援給付金

令和５年度住民税均等割のみ課税世帯・こども加算給付分は８月30日（金）までに手続きを

問　子育て支援課・給付金特設窓口（☎27－2776）

本給付金の対象者には令和６年３月下旬に通知を郵送しています。申請期限は８月30日（金）です。期限までに手続きを行ってください。

※詳しくは通知や市HPを確認してください

支給の対象となる世帯

【住民税均等割のみ課税世帯】

令和５年12月１日時点で、市内に住民登録があり、令和５年度の「住民税均等割のみ課税者」または「住民税均等割のみ課税者および住民税非課税者」で構成されている世帯

【こども加算給付】

令和５年12月１日時点で、市内に住民登録があり、令和５年度の「住民税非課税世帯」および「住民税均等割のみ課税世帯」を対象とした給付金を受給した、18歳以下の児童がいる世帯

※基準日以降に出生した児童も申請により対象となります

令和５年１月１日時点で本市に住所がなかった世帯などは問い合わせを

令和５年１月１日時点で本市に住所がなかった世帯や住民税の修正申告などにより、後から給付の対象となった人には通知を送付できません。給付金特設窓口に問い合わせてください。

◀市HP

中小企業ＧＸ推進事業費補助金

問　商工労働課（☎27－2754）

市内で事業を営む個人事業主や中小企業者などが、ＧＸ（グリーントランスフォーメーション）経営に取り組むために行う設備投資に係る経費の一部を補助します。

※申請方法などの詳細は、市HPを確認してください

対　次の条件を全て満たす事業者

- 市税の滞納がない
- 市内に事業所を有する個人事業主または中小企業者など
- 日本標準産業分類に定める農業、林業および漁業に該当する事業を営む者でない
- 主な事業の収入が、所得税法第27条第１項に規定する事業所得として計上されている
- 法人税法第２条第５号に規定する公共法人でない
- 政治団体または宗教上の組織もしくは団体でない
- 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第２条第５項に規定する営業に係る事業を営む者でない

対象経費　市内の事務所・工場・店舗などに事業として設置するもので、導入により省エネルギー化が見込めるなど、補助対象の要件を満たす設備に係る経費

※施工費を含みます

対象設備　業務用空調設備、照明設備、給湯設備、業務用冷凍冷蔵庫、交流電動機、変圧器、ボイラー設備、ガスコージェネレーションシステム、太陽光発電設備、蓄電池、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車

補助金額　対象経費の３分の１以内

※上限額は30万円で、千円未満は切り捨てです

申　９月２日（月）から10月31日（木）までに申請書に必要事項を記入の上、必要書類を添えて直接商工労働課へ

※交付決定額が予算額に達した場合は、申請期間内であっても受け付けを終了します

※申請書は商工労働課にあります。市HPからダウンロードもできます

※必要書類などの詳細は市HPを確認してください

▲市HP

電子地域通貨ISECA（イセカ）に銀行口座チャージ機能を追加

問　事務管理課・ISECA窓口（☎27－2708）

８月１日（木）から伊勢崎市電子地域通貨ISECAの銀行口座チャージが利用できるようになります。

※銀行口座チャージを利用できるのはアプリ会員のみです

チャージ方法　専用アプリ「chiica（チーカ）」のチャージから「銀行口座」を選択し、銀行口座を登録する

※登録方法などの詳細は市HPを確認してください

▲市HP

児童手当の制度が変わります

問　子育て支援課（☎27－2750）

令和６年10月から子育て世帯を対象とした児童手当の制度が変わります。支給要件の詳細は８月中に郵送する通知や市HPを確認してください。手続きが必要な人には申請用紙を同封します。

主な変更点

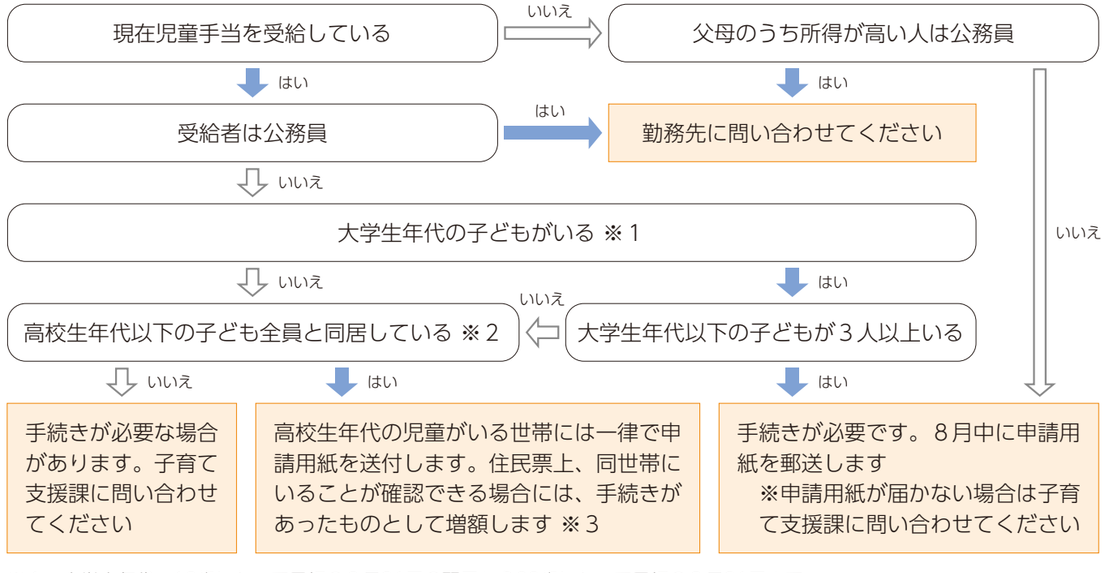
- 所得制限が撤廃されます
- 支給対象年齢が、18歳になって最初の３月31日まで（高校生年代まで）に延長されます
- 第３子以降の支給月額が３万円に増額されます
- 支給月が偶数月（年６回）になります

※制度改正後の最初の支給日は令和６年12月10日（火）です

▲市HP

チャートで確認 必要な手続き

制度の変更に伴う手続きが必要かどうかを確認してください。



※１　大学生年代＝18歳になって最初の３月31日の翌日から22歳になって最初の３月31日まで
※２　高校生年代＝15歳になって最初の３月31日の翌日から18歳になって最初の３月31日まで
※３　児童が別世帯の場合は子育て支援課に問い合わせてください